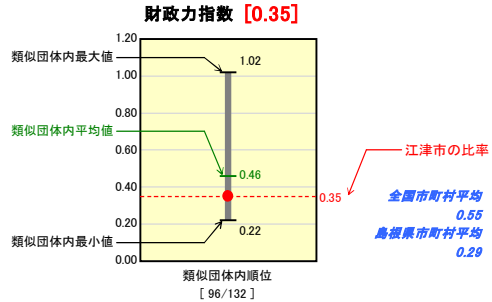


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

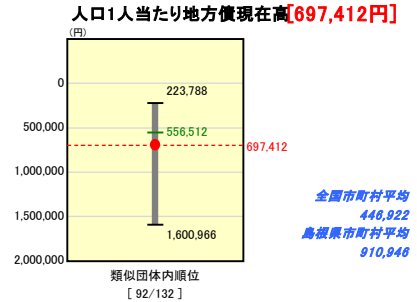
島根県 江津市

人口	27,062	人(H20.3.31現在)
面積	268.51	km ²
歳入総額	15,221,517	千円
歳出総額	15,043,085	千円
歳入総額	151,355	千円

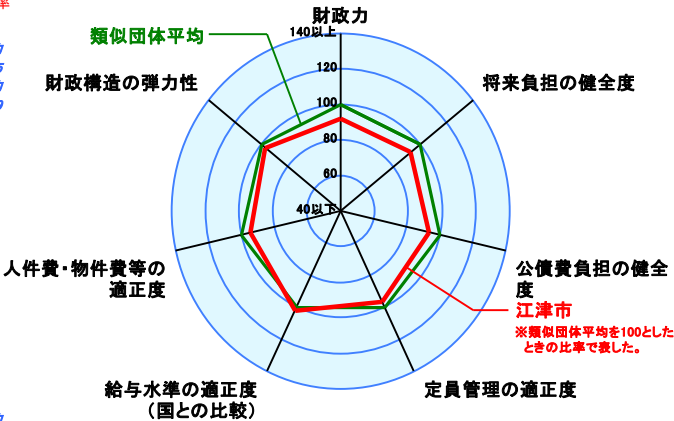
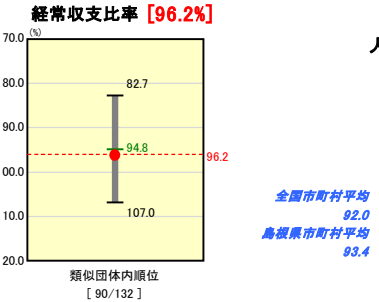
財政力



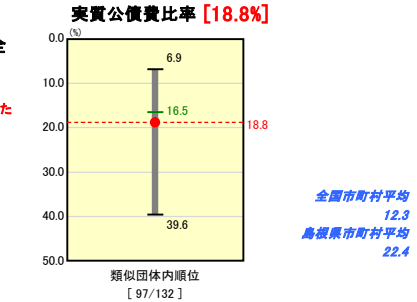
将来負担の健全度



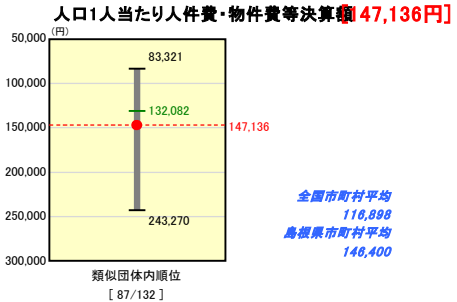
財政構造の弾力性



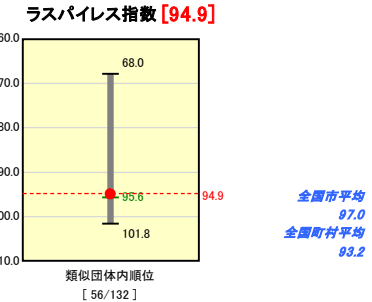
公債費負担の健全度



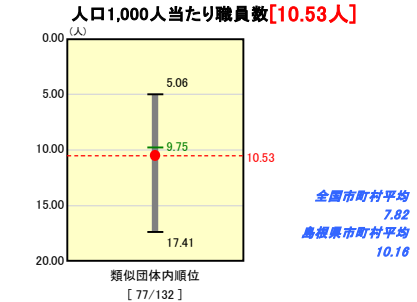
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

○財政力指数
大きな企業が少なく財政基盤の弱い本市では、企業誘致、定住対策、地場産業の振興などに力を入れているが、近年の景気低迷により取組の伸びは期待できない。取られた財源を有効に活用するため、人件費の圧縮(職員数10%減・給与カット)、経常経費の節減(単年度5千万円圧縮)など実施し歳出の抑制に努めている。今後も歳出全般の見直しと行財政改革を進め財務体質の強化を図っていく。

○経常収支比率
これまでの社会資本整備のために発行してきた市債により、類似団体と比較し公債費の比率が高く、経常収支比率も高くなっている。この解消のため繰上償還(2021年度で1億8千万円)を実施し将来負担の軽減を図る。また、人件費は集中改革プランによる職員数削減(10%減)、財政健全化による給与水準の引下げを行い、物件費等についても財政健全化による抑制を行っている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
合併による職員の増により類似団体に比べ職員数が多いため、決算額も平均を上回っている。人件費抑制のため集中改革プランにより職員数の削減(10%減、平成21年度に総数300人・16~19年度まで25人減)、公立施設の廃止、民営化など対策を講じている。物件費等についても指定管理者制度の拡充などにより費用の抑制を行っている。

○ラスパイレース指数
平成15年度からの財政健全化により給与水準の引下げを行っており、類似団体平均を下回っている。また、集中改革プランによる職員数の削減も進めており総人件費においても抑制に努めている。

○人口1人当たり地方債現在高
全国と比べ遅れている社会資本整備のためこれまで発行してきた市債により、地方債現在高は類似団体と比較し高くなっている。また、合併後の新市建設のため合併特例債の発行もあり平成22年度までは高い水準で推移する。その後は発行済市債の償還が計画新規発行額を上回るため減少に向かう。さらに平成20、21年度に繰上償還を行い改善を図る。

○実質公債費比率
地方債現在高と同様に類似団体と比べ高くなっている。今後は繰上償還(19.20年度に1億8千万円)による償還額の軽減、新規発行債の抑制など行う。また、償還のピークは平成21年度であり、その後は減少に向い平成23年度に18%以下とする。

○人口1,000人当たり職員数
合併による職員の増により類似団体と比べ職員数が多い。これまで集中改革プランによる職員数の削減、公立施設の廃止、民営化などで改善を行っている。今後も保育所の民間委託など行い改善を図っていく。